

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(施設野菜)	事業群関係課(室)	農業経営課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						i) 施設的环境制御等新技術の導入や多収性品種への転換、施設整備の低コスト化、効率的な共同選果体制の確立などによる施設野菜産地の育成・強化				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額		目標値①	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	
			実績値②	965億円(H25)	1,077億円	1,098億円	算定中			
		②/①(達成率)		103%	104%	—			順調	本県の主要施設野菜は、「いちご」、「トマト」、「ミニトマト」、「アスパラガス」であり、「いちご」、「アスパラガス」は県下全域で、「トマト」、「ミニトマト」は、県央地区や島原半島などで産地化され、農家経営の柱として栽培されている。「いちご」「トマト」「アスパラガス」は、生産者の高齢化等により栽培面積が減少したが、「ミニトマト」は、経営規模の拡大等により栽培面積が増加した。「いちご」は単収の向上や、販売単価の上昇により昨年を上回る販売額となっている。平成29年産の施設野菜の産地計画策定産地の販売額(一部露地野菜との重複含む)は、生産者数、面積ともに減少傾向である「アスパラガス」が1.9億円の減、価格が低迷した「トマト」が1.4億円減少したものの、「いちご」が9.1億円、ミニトマトが1億円増加したことから、160億円となり平成28年産の157億円と比較して3億円増加した。

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
1	取組項目 i	野菜産地イノベーション推進対策事業費	H28-R2	8,482	8,482	8,881	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図った。	活動指標	課題解決プロジェクトチーム会の開催(チーム数/年)	9	9	100%	●事業の成果 ・全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょやいちごにおける新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・いちごでは主要品種「ゆめのか」への転換、アスパラガスでは単収向上プロジェクトにより重点指導対象の単収が向上するなど産地計画の策定産地における販売額の向上に寄与している。	○
				6,901	6,901	8,769					9	9	100%		
				7,539	7,539	8,770					576	639	110%		
		農産園芸課						成果指標	野菜産出額(億円)	581	算定中	—			
										587					

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	専務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目1	野菜産地イノベーション推進対策事業費	—	—	本事業の成果として野菜の産出額は順調に増加してきており、今後も引き続き、ばれいしょ「こたわり産地づくり」の推進や、産地強化に向けた新規品目の導入等、本県野菜産地の更なる拡大に向け、事業効果の検証を関係団体等も含めて協議しながら、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
2		産地総合整備対策事業費	—	—	国の強い農業づくり交付金に加え、産地パワーアップ事業を活用し、産地の拡大および農業経営規模拡大のために、低コスト耐候性ハウスや選果選別機の導入等に取り組んでおり、令和2年度も継続して事業を実施する。	現状維持
3		病害虫防除対策強化事業費	—	⑧	化学農薬だけに頼らず生物的・物理的防除等より病害虫防除を行う総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術は推進していく必要があり、推進方策の1つとして今後とも国の交付金を活用して現地実証を行っていく。	現状維持
4		オランダ型施設園芸技術導入推進事業費	—	②	成果指標(環境制御技術導入実証圃品目数)については目標達成に至らなかったが、単収向上において一定の効果を示している。今後も環境制御技術の導入支援・普及を継続して行っていく。	終了
6		チャレンジ園芸1000億推進事業費	チャレンジ園芸1000億推進事業において、環境制御技術導入効果が高い品目の追加や事業効果が高い機器類導入のメニューの追加を行った。	②	令和2年度においても、引き続き、環境制御技術などによる収益性の向上、作業性の改善等の取り組みを支援し、産地計画の達成による園芸産地の振興を図るとともに、要望調査・事業説明会に加え、各地域への周知活動を行うなど積極的に事業推進を図る。	改善
7		魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業費	—	②	前年度までに得られた炭疽病耐病性が付与されやすい交配組み合わせを実施するとともに、得られた耐病性系統を用いた交配・選抜を実施していく。	現状維持
8		コスト縮減対策技術確立事業費	トマトの単為結果性品種については、産地での普及性などから総合的に判断した結果、見直すこととし、アスパラガスについては、土壌水分を別のセンサーで測定することとする。	②	トマトについては、高糖度トマトでの灌水量、土壌水分変化を把握することとし、アスパラガスについては、実証圃により得られたデータを普及指導員に伝達し、収量向上に向けた指導に反映させる。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための専務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点